

市場、ユーロ圏に不信

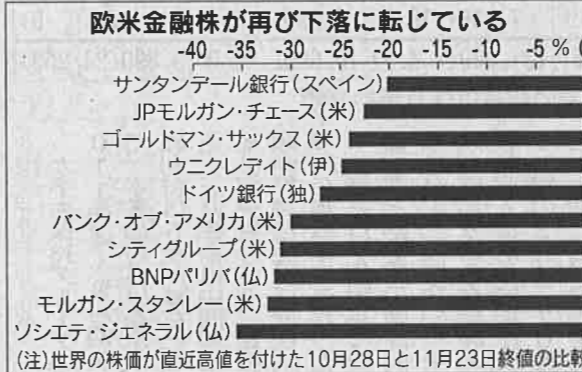
ドイツ国債「札割れ」利回り上昇 「最後の砦」に波及

ドイツ政府が23日実施した10年物国債の入札は、60億ユーロ(約6200億円)の募集に対して応募が39億ユーロにとどまった。独政府の入札では証券会社など入札参加者の引き受け義務が弱く「札割れ」は珍しくない。しかし不足額が全体の約3分の1という異変は、ユーロ圏に不信の火を吹くことになった。

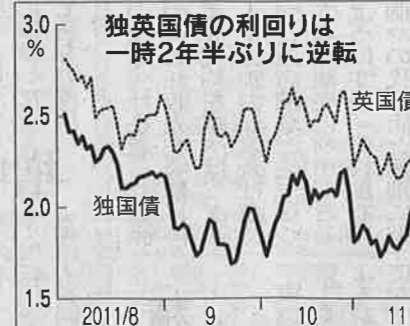
例。入札不調が響き、独10年債利回りは24日に一時2.2%弱まで上昇し、格は下落。同年限の英国債の利回りも逆転した。広がる債務不安。独国債はこれまで、投資家が債務不安の強い南欧国債を売った資金の避難先となっていた。ところが今月半ばごろから独国債が南欧国債などと一緒に値下がりする場面が増えた。「南欧国債は売ったが独国債は買いたくない」という投資家が、「南欧国債も独国債も売り」に姿勢を変えた。こうした変化の背景にあるのが、債務不安の広がりで、域内の大國であるイタリアとフランスの国債価格が下落基調となったにもかかわらず、効果的な対策は打たれていない。各国の利払いコストはそろって上昇し、財政を圧迫する。このままだと利払いコスト増による財政悪化が嫌気され、さらに国債が値下がりして利払いコストが膨らむ



24日、共同記者会見後に手を握り合う(左から)独仏伊3首脳(仏ストラスブール)AAP



悪循環に陥りかねない。最上級でも売れ 24日に売られたのは独国債だけでない。フランス、フィンランド、オランダ。最上級の「トリプルA」の格付けを持つ国債が軒並み下落。社債市場でもこのところ、欧州投資銀行やドイツ復興金融公庫など「トリプルA」の債券への売りが出ている。「市場参加者はユーロ圏が存続できなくなるリスクを少しずつ意識し始めている(英投資銀行のトレーダー)」といった声まで聞こえてくる。ユーロ圏の各国は年内になお多くの国債入札を



ユーロ圏では今後も国債入札が続く【主な入札予定】

開催期間	国	期限
11月25日	イタリア	6カ月、2年
28日	ベルギー	7~30年
	イタリア	10年
29日	イタリア	3、10年
	ベルギー	3カ月、6カ月
12月1日	スペイン	3年
13日	スペイン	1年、1年半
14日	イタリア	5年など
20日	スペイン	3カ月、6カ月
28~29日	イタリア	3年、10年など

政策実効性に疑念 各国国債も入札控え緊迫 欧州情勢の混乱を受けて、金融市場の不安心理が再び高まってきた。欧州連合(EU)など当局は危機感に迫られ、市場は対議を進めるが、市場は対策の実効性に疑念を抱いている。金融株がそろって大幅に下落するなど、市場が実効性のある政策を催促する相場展開となっている。「ドイツの足元まで危機が及び寄ってきた(みずほ証券の上野泰也チーフマーケットエコノミスト)。安全資産とされてきたドイツ国債で入札が不調に終わり、市場のムードは悪化している。今後

後にも各国で入札を控えており、市場の緊張感は解けない。欧米銀行株の下落も顕著だ。例えば仏ソシエテ・ジェネラル。10月28日に付けた直近の高値から23日までに36%下落した。ほかの主要銀行株も20~30%程度下落している。10月27日にEUが包括戦略で合意し、事態打開への期待感で株価が急反発した分を帳消しにした格好だ。焦点となるのは欧州当局などが今後、実効性のある危機対応を打ち出せるかどうか。ユーロ共同債の発行協議や国際通貨基金(IMF)の追加資金枠の構想が明らかになってきたが、ドイツなどの支持を取り込んで迅速に実行できるかどうか、投資家は確信を持っていない。

年金減額 予算編成争点に

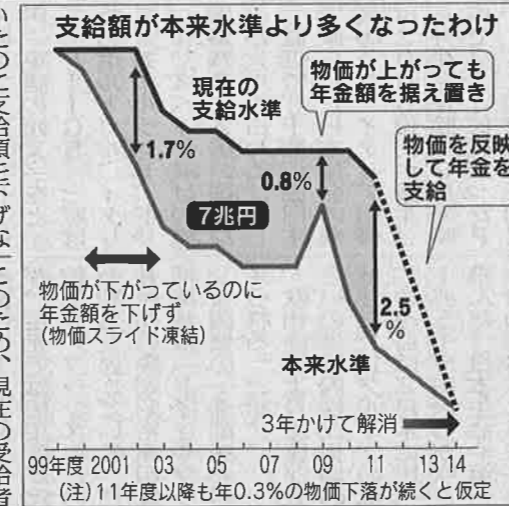
払い過ぎ7兆円 不公平感緩和狙う

政府が厚生年金や国民年金の支給額を2012年度から段階的に引き下げる方針を打ち出し、予算編成の焦点になってきた。過去の物価下落時に支給額を下げなかったために払い過ぎになっている「特例水準」を本来水準に戻す目的で年金を減額する。高齢者への優遇措置をなくし、世代間の不公平感を和らげる狙いだ。民主党内には賛否両論がある。

民主党内は反対強く

小宮山洋子厚生労働相は23日の政府の行政刷新会議で「私の見解としてやっていくべきだ」と発言。24日には藤村修官房長官が特別水準の早期解消を

は大きな影響がある」と主張した。政府が特例水準を3年で解消する案を軸にしているのに対し、民主党内から5年程度にする案も浮上。減額幅は3年だと1%を超えるが、5年では1%未満に抑えられるとみている。公的年金には「物価スライド」を適用する原則があるが、00年度から3年間は、物価が下がって



このため、現在の受給者は本来よりも2.5%多い年金をもらっている。04年の年金改革では、将来の物価上昇時に据え置き、本来水準に戻る円分の「返還」をめざしている。ただ、政府はこの7兆円が多い状態は続く。現状の早期解消をめざす理

災害に強い街 千葉・浦安に

大和ハウス工業や富士通、三井物産など9社は千葉・浦安市で災害に強い環境配慮型都市「スマートシティ」の構築に乗り出す。月内にも産官学で開発主体となる組織をつくる。同市は東日本大震災で液状化被害が起きた。地盤改良を施したうえで太陽光発電や非常用の蓄電池を備え、エネルギーを最適管理できる

富士通や500億円事業 1000戸供給 大和ハウスや富士通や500億円事業 1000戸供給 街づくりを取り組む。開発主体となる組織には住宅賃貸・建設のスタートアップ企業や、パナホーム、富士電機、ミサワホーム、三菱UFJ信託銀行も参加する。浦安市にキャンパスがあり不動産学部を持つ明海大学が都

液状化した地点も多い。市計画づくりを担う。「浦安フューチャーシティ(仮称)」の名称で、このため地盤改良材を使用する。湾岸沿いの新築住宅や、地中深くまでクイックを打ち込んだりするなど対策をとる。富士通や富士電機の技術を活用して太陽電池の発電量を常時把握し、地域のエネルギー利用を最適化するシステムを20年までに設置する。総事業費は20年間で500億

給付削減の姿勢 消費増税の布石

政府・与党の国民年金や厚生年金の支給額引き下げに関する調整は難航が避けられない。給付削減に切り込む姿勢をみせることで、野田佳彦首相が実現に強い意欲を示す

消費増税の布石 消費増税の布石 消費増税の布石

中央銀行の当座預金 金融機関が開設する預金口座